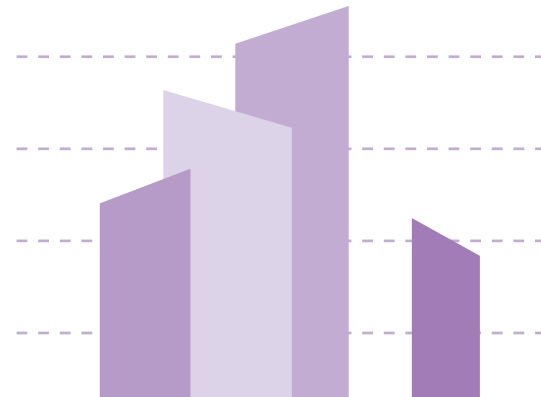




第2部 岩手のくらし

第4章 居住環境・コミュニティ

～不便を感じないで日常生活を送ることができ、
また、人や地域の結び付きの中で、
助け合って暮らすことができる岩手～



2 地域の暮らしを支える公共交通

鉄道は3年連続、路線バスは2年連続で輸送人員が増加

公共交通機関の維持・確保についての満足度は低い

令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、「鉄道、バスなどの公共交通機関が維持・確保されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は、県計で85.3%となっており、重要ではないと回答した人の割合を大きく上回っています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答した人の割合は、県計で18.5%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の49.2%を下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸の51.3%、最も低いのが県北の43.9%となっています（図2）。

公共交通機関の利用割合は県央が高く、県北で低い

令和6年県民生活基本調査によると、普段から公共交通機関を利用している人の割合は、県計では13.8%となっており、利用していない人の割合84.7%を大きく下回っています。広域振興圏別では、利用している人の割合は県央が19.4%と最も高く、県北が9.7%と最も低くなっています（図3）。

なお、利用目的別に公共交通機関の利用実態をみると、通勤・通学、買い物、通院でバスの利用割合が高くなっています（図4）。

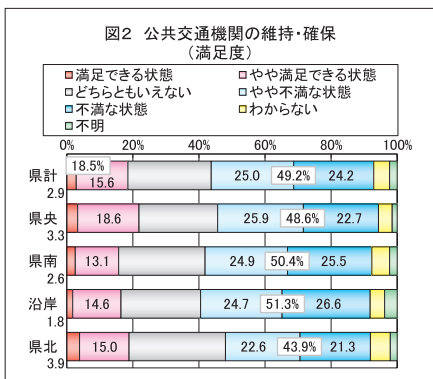
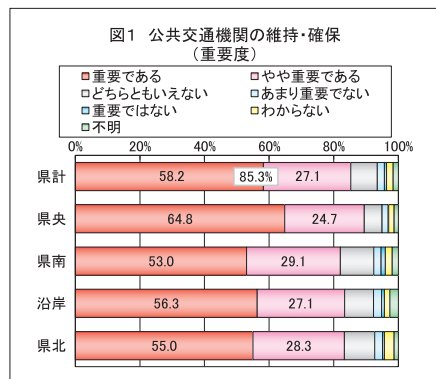
鉄道の乗車人員は、3年連続で増加

県内の鉄道乗車人員数の総計は、令和元年度（2019年度）まで横ばいで推移していましたが、令和2年度（2020年度）は新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少した後、令和5年度（2023年度）には2,312万9千人と3年連続で増加しています。

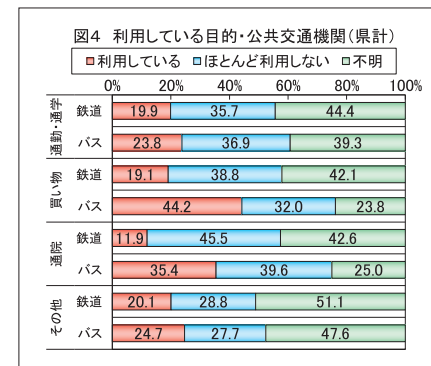
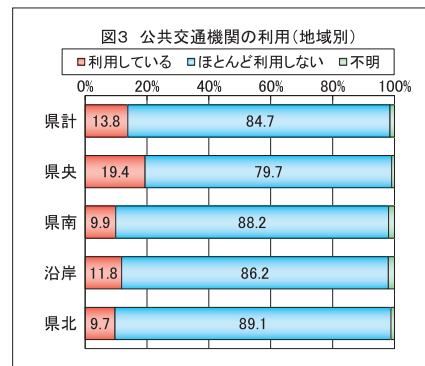
令和5年度の前年からの増減は、JR東日本では前年度より117万2千人の増加、IGRいわて銀河鉄道では8万6千人の増加、三陸鉄道では8千人の増加となっています（図5）。

路線バスの輸送人員は、2年連続で増加

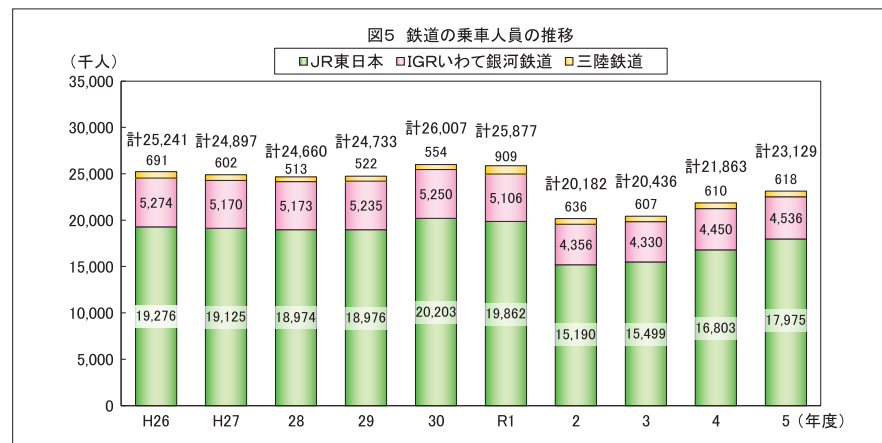
県内の路線バスの系統数の総計は、令和5年度（2023年度）は1,085系統と2年連続で増加しました。また、輸送人員数の総計は、令和2年度（2020年度）及び3年度（2021年度）に新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少した後、令和5年度には1,647万5千人と2年連続で増加しました（図6）。



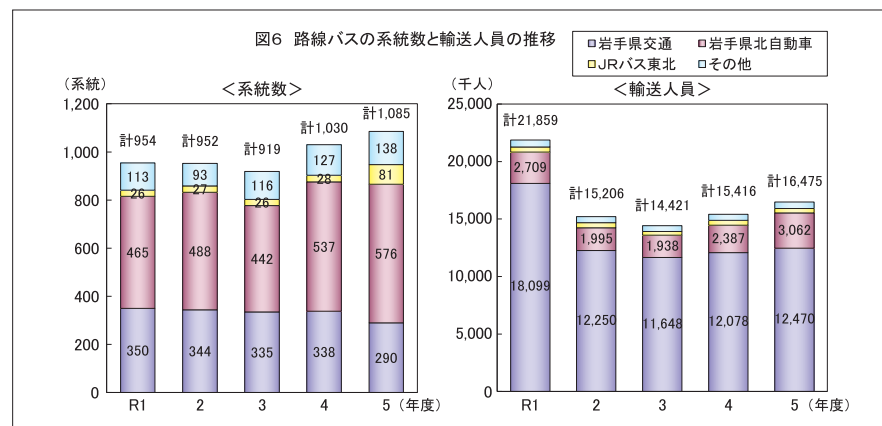
以上資料：県ふるさと振興部「令和7年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」



資料：東日本旅客鉄道（株）盛岡支社、県ふるさと振興部



資料：東北運輸局岩手運輸支局

3 つながりや活力を感じられる地域コミュニティ

地域おこし協力隊の受入隊員数は全国で5番目

■ 地縁的な活動をしている割合は3割前半

令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、地縁的な活動（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子ども会など）をしている人の割合は33.3%となっています。広域振興圏別でみると、全ての広域振興圏で「活動していない」が「活動している」を上回っています（図1）。

■ 元気なコミュニティ特選団体は増加

本県では、平成24年度（2012年度）から自分たちの住む地域の活性化のために自主的に取り組む、県内のモデルとなる団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認定しています。

元気なコミュニティ特選団体は平成28年度（2016年度）以降でみると、毎年8～20団体が追加認定されており、令和7年度（2025年度）は8団体が追加認定され、認定団体数は246団体となりました（図2）。

■ 地域おこし協力隊の受入隊員数は全国で5番目

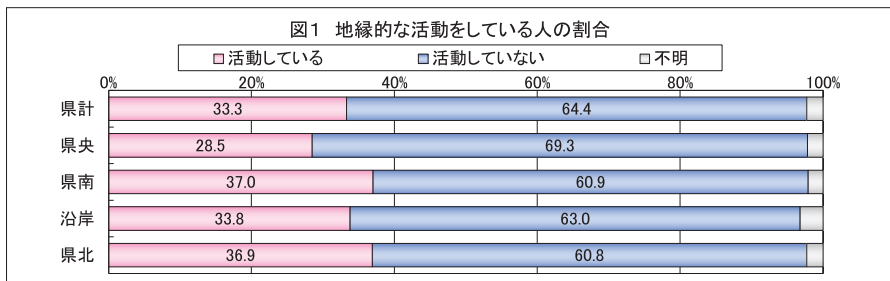
令和6年度（2024年度）の本県の地域おこし協力隊（注）の隊員数は313人となっています。都道府県別にみると、北海道が最も多く1,307人、次いで長野県が545人、福島県が354人などとなっています。本県は全国で5番目、東北地方では2番目となっています（図3）。

（注）地域おこし協力隊：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

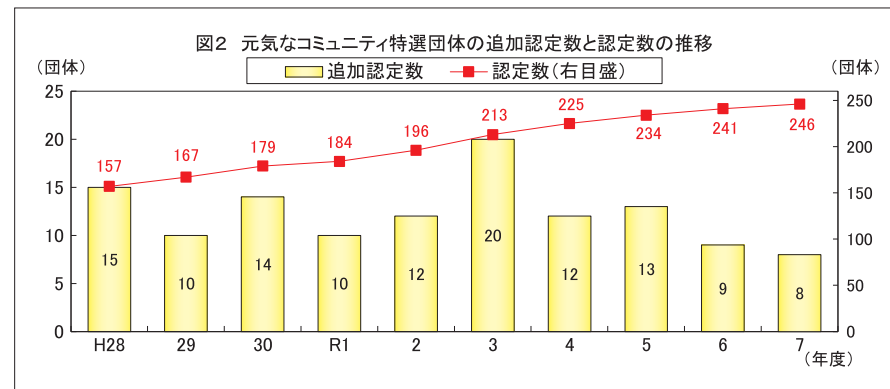
■ 任期終了後、本県に定住した地域おこし協力隊は6割前半

令和7年（2025年）3月末までに任期終了した本県の地域おこし協力隊員の定住率（注）は、62.9%となっています。都道府県別にみると、神奈川県が最も高く100%、次いで大阪府が80.0%、長野県が77.1%などとなっています。本県は全国で37番目、東北地方では5番目となっています（図4）。

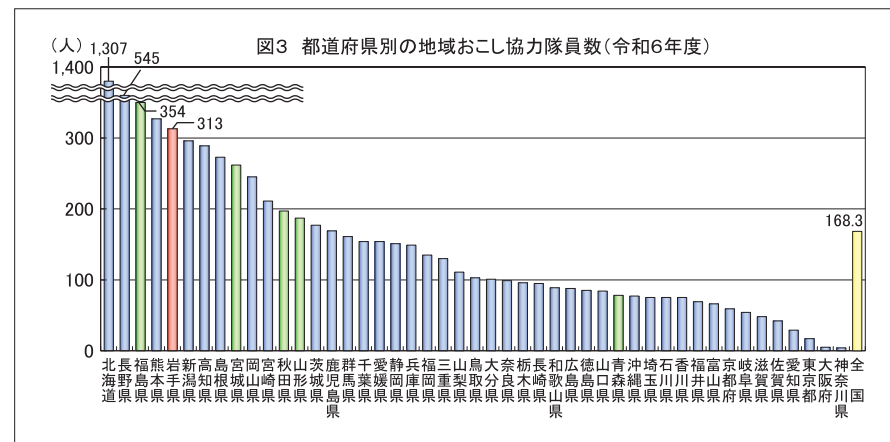
（注）定住率：おおむね1年以上活動し、特別交付税の算定対象となった隊員のうち、活動地と同一市町村内または活動地の近隣市町村内に定住した者の割合。



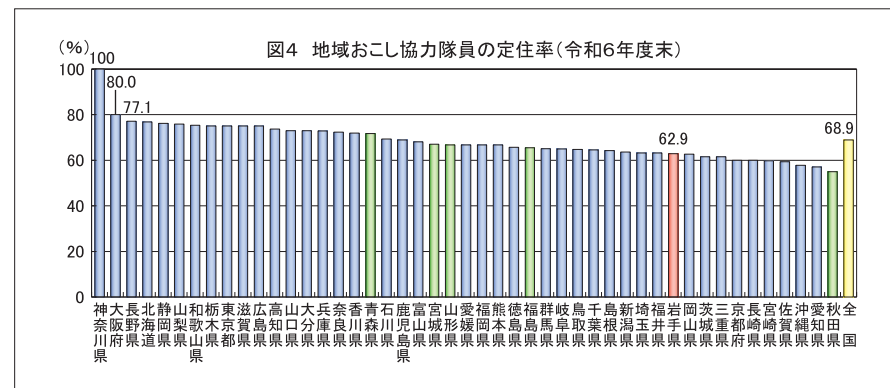
資料：県ふるさと振興部「令和7年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県ふるさと振興部



資料：総務省



資料：総務省「令和6年度地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」

在留外国人数の割合はベトナムが最大

■ 在留外国人数の割合はベトナムが最大

令和6年（2024年）の本県における在留外国人数は11,366人となり、前年の10,173人から1,193人（11.7%）増加しました。

在留外国人数の推移を国籍（出身地）別にみると、令和2年（2020年）以降ベトナムが最多となっており、令和6年は2,902人で、全体の25.5%を占めています（図1）。

また、本県の外国人留学生数は、人口10万人当たり43.8人と全国平均の279.9人を下回っています（図2）。

■ 全国平均を下回る出国者数

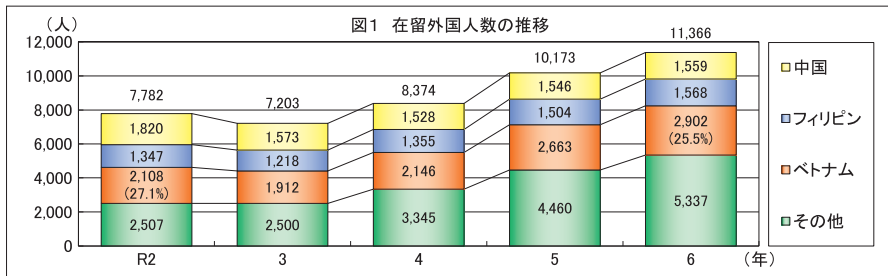
令和6年（2024年）の本県居住者の出国者数は、人口100人当たり2.4人と全国平均の10.0人を下回っています（図3）。

■ 全国平均を下回る姉妹都市提携件数

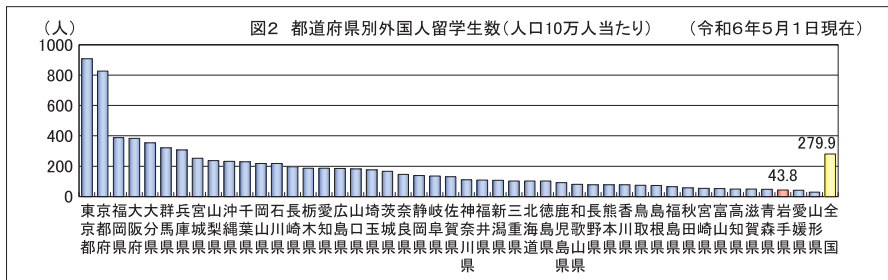
各自治体では、海外自治体との姉妹都市提携などを通じて国際交流を行っており、本県は30件（市が20件、町村が10件）の姉妹都市提携が報告されています。これを1自治体当たりで見ると、本県は0.88件となり、全国平均の1.05件を下回っています（図4）。

■ JICA海外協力隊員数は全国平均を下回る

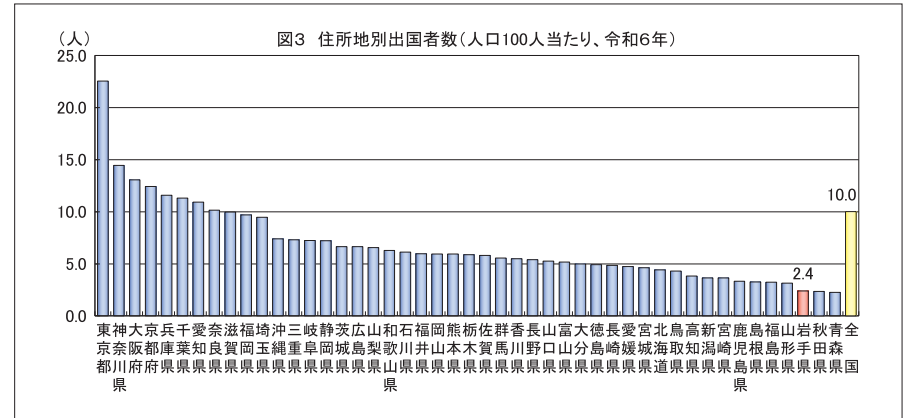
本県のJICA海外協力隊員数は、前年に比べ2人増の9人となり、人口10万人当たりでは0.79人と、全国平均の1.34人を下回っています（図5）。



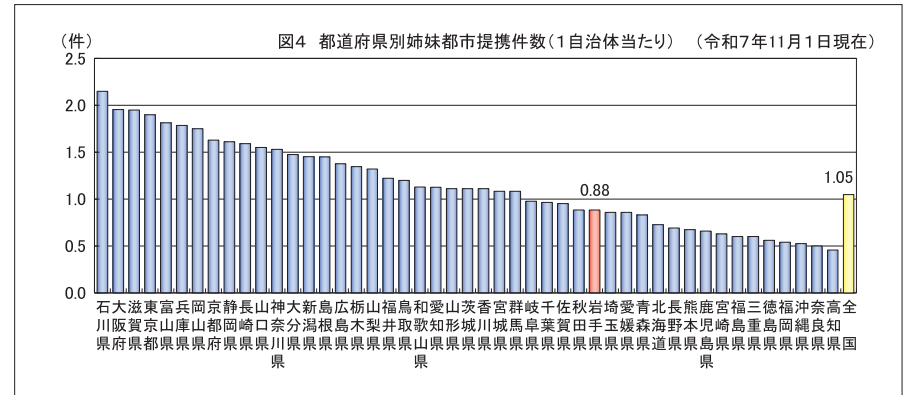
資料：法務省「在留外国人統計」



資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、総務省統計局「人口推計」

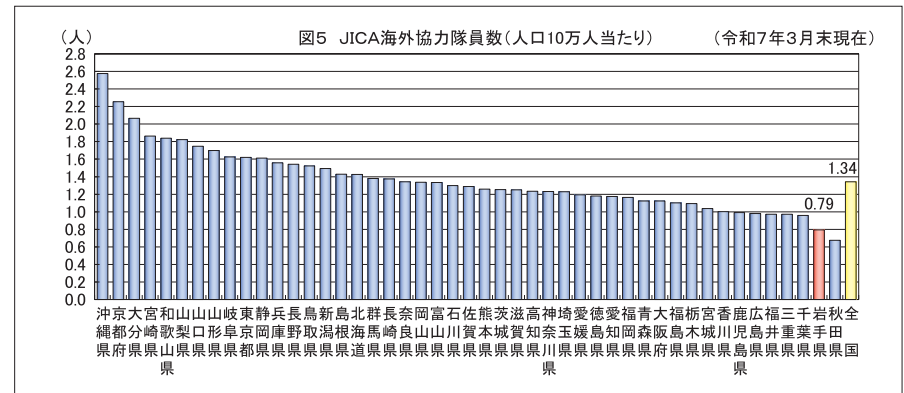


資料：法務省「出入国管理統計」、総務省統計局「人口推計」



※ 姉妹提携件数/総自治体数(都道府県+特別区+市町村)

資料：(一財)自治体国際化協会「都道府県別姉妹提携自治体数及び提携件数」



資料：(独)国際協力機構(JICA)ホームページ、総務省統計局「人口推計」

6 文化芸術・スポーツを生かした地域づくり

文化芸術などを生かした地域づくりについて5割後半が重要と回答

■ 文化芸術・スポーツを生かした地域づくりについて5割後半が重要と回答

令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、「文化芸術・スポーツを生かした地域づくりが行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は、県計で55.2%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答した人の割合は、県計で13.8%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の11.2%を上回っています。

なお、広域振興圏別の満足の割合は、県央、県南の順に高くなっています（図2）。

■ 美術鑑賞、演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動者率は全国平均を下回る

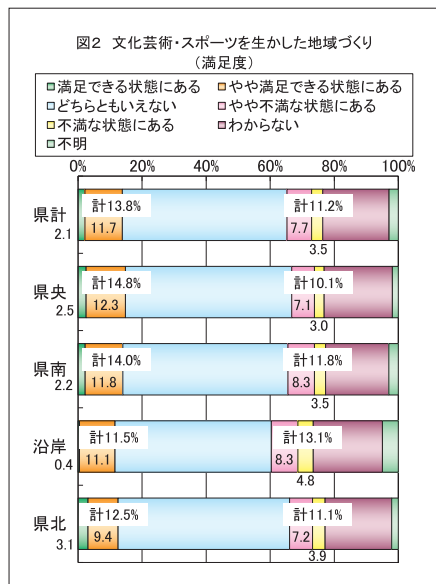
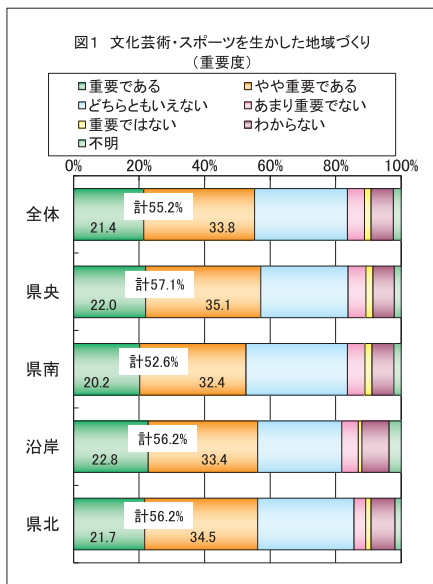
令和3年社会生活基本調査によると、本県の美術鑑賞の行動者率（注）は8.9%となっており、全国平均の11.4%を下回り、全国で32位となっています（図3）。

また、本県の演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動者率は4.5%となっており、全国平均の6.7%を下回り、全国で27位となっています（図4）。

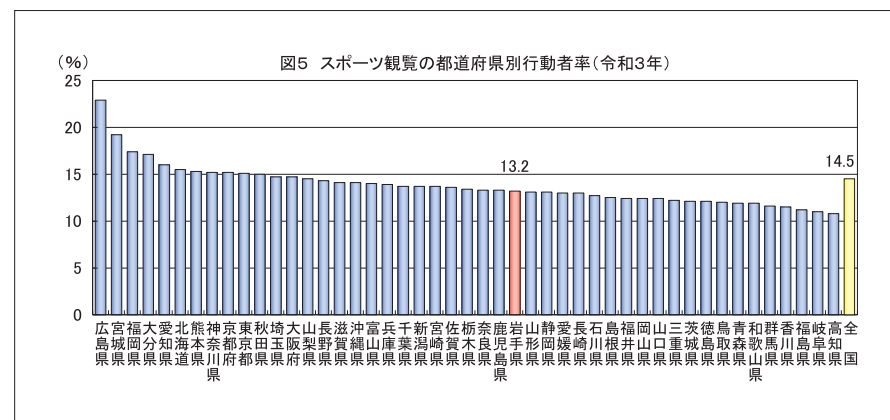
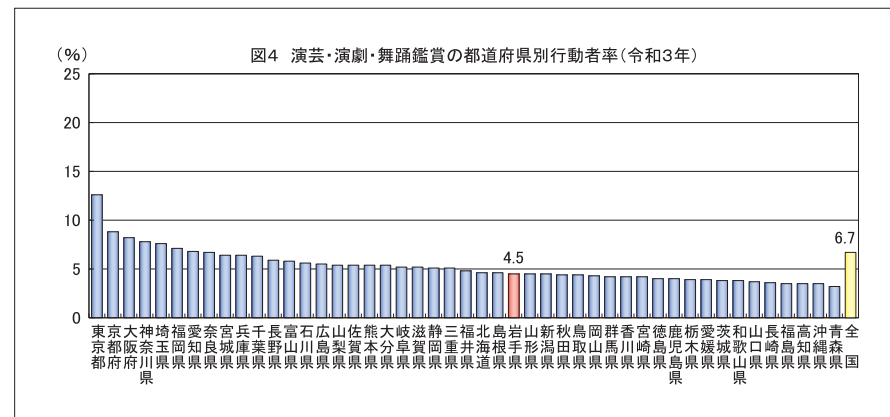
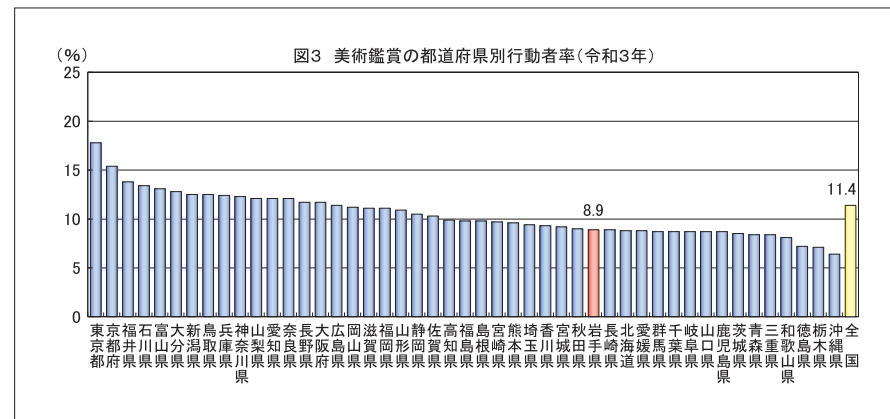
（注）行動者率：10歳以上人口に占める過去1年間（令和2年10月20日～令和3年10月19日）に該当する種類の活動を行った人（10歳以上）の数の割合

■ スポーツ観覧の行動者率は全国平均を下回る

令和3年社会生活基本調査によると、本県のスポーツ観覧の行動者率は13.2%と、全国平均の14.5%を下回り、全国で27位となっています（図5）。



以上資料：県ふるさと振興部「令和7年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：総務省統計局「令和3年社会生活基本調査」